

日本維新の会・無所属の会の柏原すぐるです。
会派を代表し、質問いたします。

（1）初めに50年後の横浜市将来人口推計に基づく対応について伺います。

1. 今年の3月に示された横浜市将来人口推計では、2070年の区別人口の予測が公表され、午前中に大桑議員が説明されたように、50年後も人口が増加する区がある一方で、半減する区もあるとの結果が示されました。

また、人口戦略会議による持続可能性分析レポートにおいては、横浜市は、自然減対策が必要な「その他の自治体」に分類されましたが、市域は広いため消滅可能性あるいはブラックホール型のエリアが混在していることも想定せねばなりません。

こうしたデータからも、人口増加・市域拡大の時代における市政運営から脱却を図り、課題や目的意識を共有しやすい区の単位あるいは2、3の行政区などの纏まりで、エリア特性を生かした施策が必要であると考えます。

そこで、50年後の人口推計に対する市長の受け止めを伺います。

2. 人口減少を前提とした過去の50年と全く異なる局面に入っているため、今後の施策の検討に当たっては、今までの行政の知見だけでなく、様々な専門家の知見も必要と考えますが、市長の考えを伺います。
3. 中期計画策定のプロセスにおいては、「2040年頃の横浜のありたい姿」を「共に目指す都市像」として掲げ、そこを目指す形で、2026年までの4か年計画が策定されたと理解しています。

しかし、その先には、日本の人口は1億人を割り込み8千万人や7千万人という時代に、横浜市も今以上の人口減少の課題に対峙することになります。

そこで、遠いようで間違いなくやってくる将来の人口減少を踏まえ、残り1年の任期での市政運営に対する市長の決意を伺います。

(2) 次に横浜における地方分権、行政区のあり方について伺います。

1. 市長は公約で「市民参加、住民自治を確立！」というスローガンで区毎の地域特性に応じた区政運営を目指しておられると認識しています。

私もこの点に関しては大いに賛同するところであり、「地域のことは地域で決める」という地方自治の原則の観点、そして主体性が心の豊かさに繋がるとされるウェルビーイングの観点からも望ましいと考えます。

今後は益々、地域がそれぞれ多様な課題を抱えることが見込まれる中で、市民が主体的に関わり、暮らしの豊かさを実現できるように、区長権限や区予算の拡充、議会による区行政のチェック機能強化、住民参画の仕組みの構築を一層進めていくべきと考えます。

そこで、「区毎の地域特性に応じた区政運営を可能にするため、財源と職員の区配を拡充」という市長公約について、どのように取り組んでいるのか、市長に伺います。

(3) 次に、子育てや教育など将来世代への徹底投資について伺います。

1. 市長は公約に3つのゼロを掲げるなど負担をゼロにする施策を推進されてきましたが、「助成金や補助金を通じて負担を下げるという発想」と、「無償化のように負担を原則ゼロにするという発想」は、政策思想が異なると考えています。

日本維新の会は、「すべての国民が経済的理由によって教育を受ける機会を奪われないことを憲法に明文化すること」を基本政策に掲げると共に、生み出した財源をもとに様々な子育てや教育施策の無償化を地方から推し進めて参りました。

そこで、市長は子育てや教育費について、本来家庭や個人が負担することを原則と考えるのか、すぐにはできないとしても社会で負担、無償化を原則とすることを目指しているのか、市長の理想とする子育てや教育にかかる経済的支援のあり方について伺います。

(4) 次に教育行政の在り方について伺います。

1. まず、市立学校の健康診断に関してですが、市内小学校において上半身裸で検診する事例があったとのことから、児童や保護者の不安や心配の声が届いています。
そこで、健康診断時の服装の考え方や実態について、教育長に伺います。

2. 文科省通知では、児童生徒等のプライバシーや心情に配慮し、原則着衣等とする考え方が示されています。私自身も学校医の方にヒヤリングをしました。
健康診断の目的から照らせば、検診の正確性を確保することは重要ですが、実際の検診の実態を把握したうえで、教育委員会と医師会とが継続的に連携し、すべての学校において児童生徒に対する必要な配慮がなされるよう最善を尽くすべきと考えますが、教育長の見解を伺います。

3. 続いて、教育行政の組織の在り方について伺います。

いじめ重大事態等への対応における問題に加え、公判への教職員動員事案は、横浜の教育行政に対する不信感を一層招くものであり、我々大人の責任として看過することは到底できません。

いじめ重大事態等への対応としては、4月の常任委員会や5月の教育委員会において、教育委員会の組織体制や仕組みの抜本的な改革を他自治体の取組等の研究を通じて行うことが示されておりました。

また、5月22日の常任委員会においては、公判への職員動員問題を受け、505校を支店になぞらえて、同規模の組織マネジメントを行う民間企業をも研究するとの教育長のコメントもありました。

そこで、具体的にどのような体制、スケジュールで教育委員会の組織体制や仕組みの抜本的な改革を進めるのか、教育長に伺います。

4. 教育長は着任してまだ2か月ですが、大組織に変化を起こすのは並大抵のことではないと思います。

実際、小規模自治体の教育長であればすぐにできることも、本市においては全校訪問も物理的に難しく、一人一人の認知能力を考えても教育長が全体を掌握するのは極めて困難です。

教育委員会に期待するのは、最終的には児童生徒への教育そのものであることに変わりませんが、目的を達成するための能力としての組織に問題があるのであれば、そこに徹底的にフォーカスして戦略を練るべきです。

そこで、大都市横浜における教育委員会の組織運営のあり方に関する教育長の課題認識を伺います。

5. 次に、学校や教育事務所など横浜の教育行政に関わる教職員の仕事に対する意識や課題認識、困難をどう把握していくのか、いわばボトムアップの観点で伺います。

教育委員会では2年目の校長及び希望する管理職を対象とした働き方改革に関連する研修を通じて、校長が教職員に対して働き方に関する意識調査を任意で行っていると聞いています。つまり、全校で毎年実施していないのが現状であり、調査結果を受けた学校での取り組みや教員へのフィードバックの方法は各校長に任されているとも聞きます。

そこで、教育現場を担う教員の組織や学校、仕事に対する意識調査を経年で全校行うなど、スピーディーに制度改善や組織変革につなげていく施策が重要と考えますが、教育長の見解を伺います。

当事者意識を持ちトラブルに対して自ら主体的に関与できる次世代の担い手を育てるために、まずは教職員が何を言っても許されるような自由闊達な組織風土を目指すべきであると強く思います。

組織のコア・バリュー、つまり中核となる価値観のものさしを浸透させるべく、意識改革担当次長を配置するくらいの旗振りをぜひお願いいたします。

令和6年第2回市会定例会 一般質問（5月28日） HP掲載用

6. 次に歴史を少し紐解きますと、近年での組織変革は、教育委員会が2004年7月に設置した横浜教育改革会議の答申を受けて、分権型教育行政を進めた経緯があります。

具体的には、2010年度から市内4方面に方面別学校教育事務所が開設されました。あれから14年が経過した今、いじめ問題や公判への動員問題もこの学校教育事務所が端緒の一つになっている事実を重く受け止め、事務分掌や教育長の権限移譲の在り方などが本当に最適なのか、今こそ検証すべきときではないでしょうか。

そこで、「きめこまかい」教育行政を実現するために進めてきた分権型教育行政の要である方面別学校教育事務所による支援体制に対する評価、課題認識を教育長に伺います。

7. 当時の教育委員会が横浜教育改革会議に諮問してから、実際に各方面別教育事務所の体制に移行するまでに、実に6年の月日を要しています。

同じように時間を使う余裕はありません。

見習うべきは、経営破綻した後に2年8カ月で再上場したJALの企業再生、あるいは、長年に渡る大企業における不正隠ぺいの原因とも言われる閉鎖性、同質性、役割の不明確化がもたらした「共同体主義」の事例ではないでしょうか。

そこで、組織再生の大役を担うことになった教育長に対して、教育委員会の抜本改革に向けた意気込みを伺います。

8. 最後に教育行政に対する市長の考えを伺います。

市長は「日本一の教育都市・横浜を目指す！」と公約に掲げられています。教育行政において、予算の編成・執行は市長の権限であり、予算づくりの主体は市長であります。

今定例会の予算議案においては、教育相談体制の充実に向けた予算案が提出されていますが、抜本的な改革に向けた予算措置はありません。

そこで、本市の教育行政の課題に対して、市長はどのように危機感をお持ちなのか。また、市長の権限においてどのように関与するお考えなのか。教育行政にかける市長の思いをお伺いします。

（5）次に横浜の経済成長について伺います。

1. 3月の予算総合審査においては、わが党の田中議員が質問に立ち、「脱東京」をテーマに市長とやり取りし、個人市民税に依存する本市が税収の先細りに直面することへの危機感を改めて共有させていただきました。

今年3月に福岡市経済観光文化局が示した「福岡市経済の概況」の中には、未集計の5都市を除いた市内総生産の政令指定都市比較があります。

そこでは、横浜市は、市内総生産の総額は2位であるものの、市民一人あたりの市内総生産でみると、下から2番目の14位となっております。

経済指標だけでは必ずしも豊かさは図れませんが、住民サービスの質や市民生活を支える上で、強い経済も重要であると考えます。

そこで、市民一人当たりの市内総生産に対する評価と経済成長に対する市長の考えを伺います。

2. 次に若者の置かれた環境にも目を向けたいと思います。

本市が直近では子育てに対する税配分を重視してきたことは評価しますが、子育ての手前の段階として、若い人が経済的な理由により結婚や家庭をもつといった選択肢を持ちづらい社会になっていることにも留意すべきです。

転入者や横浜で育った若者が、市内での仕事を通じて十分な所得を得て、結果的に市内で家庭を持ち、子育てするという発想も重要ではないでしょうか。

そこで、市内企業における賃上げが、若者の所得向上に十分に波及しているかについて、中小企業や小規模事業者に対して経年変化の分かる調査を行うなど、市内の実態把握に努めるべきと考えますが、市長の見解を伺います。

（6）次に横浜の活力を維持するための外国人材の受入れについて伺います。

1. 2040年に目指す都市像を実現するには、次世代の担い手として海外からの人材も欠かせません。

先週5月21日には、国において新たに「育成就労制度」を設ける出入国管理法改正案が衆議院本会議で可決されました。一方、大卒や大学院卒等の人材を中心とした、いわゆる「高度外国人材」の活用も国によって進められています。

本市においても、人口減少が進む中であって、高度な技術や能力を有する外国人材にも選ばれ、多様性がおのずとイノベーションを生み出すような都市を目指すべきです。

そこで、今後も横浜の活力を維持していくために、高度外国人材の受入れを積極的に進めることが必要と考えますが、市長の見解を伺います。

(7) 次に持続可能な観光戦略について伺います。

1. 観光は、宿泊業や飲食業、小売業など裾野の広い産業に経済効果をもたらすため、成長の見込める重要な政策分野の一つであると認識しています。

観光・MICE戦略においては2030年の観光消費額5,000億円に向けて、2025年に4,026億円を達成する目標値であります。

そこで、経済効果の指標の一つである観光消費額とその評価、波及効果について副市長に伺います。

2. 今後は、本市が目指すアーバンリゾートと表現できるような”みなとみらい”などの主要な観光エリアだけでなく、郊外部や周辺部での異なる魅力向上に取り組み、観光客の市内分散を促進し、市内全域へ経済効果を波及させることが重要です。

そこで、郊外部など都心周辺部の魅力向上と誘客の取組について市長に伺います。

3. Kアリーナ開業後の周辺地域への影響などに見られるように、時に観光やエンターテインメントは市民生活への影響も生じさせます。

観光需要が戻ってくる中で、交通インフラや街の美化、救急医療体制の維持など受益者負担をどのように考えるのか、各自治体でも議論がなされております。

そこで、今後の観光政策の推進にあたって、観光需要の増加により生じる負荷に対応するための費用についての課題認識を市長に伺います。

(8) 次に GREEN×EXPO 2027 の推進について伺います。

1. GW に山下公園やパシフィコで行われたフラワー・ガーデンフェスティバルに家族で訪れましたが、花や緑の豊かさを肌で感じると共に、そこに居合わせる皆さんの興奮を肌で感じました。

ところで、大阪・関西万博が来年に開催を予定されています。物価高等で増額となった建設費などに批判はありますが、経済波及効果は 2018 年の試算から 4,000 億円ほど上振れして約 2.9 兆円と試算されています。

現地ではパビリオンや大屋根リングなどが立ち現われると共に、ボランティア枠に 5 万人を超える応募者があったことから、徐々に機運が醸成されてきたと感じています。

そこで、同じ国際博覧会である大阪・関西万博の流れを GREEN EXPO につなげることで、横浜市の魅力や取組などを世界に発信する絶好の機会になると考えますが、市長の見解を伺います。

2. GREEN×EXPO の会場運営費は 360 億円、会場建設費は 320 億円と多額であり、コストの縮減策を検討していると聞いていますが、昨今の物価上昇、賃上げの中で費用の増加は避けられません。

また、運営主体が公益社団法人の国際園芸博覧会協会であることから、かつての東京オリンピック組織委員会を反面教師とし、コンプライアンス順守は勿論、事業プロセスを積極的に開示し、情報公開を徹底すべきことは言うまでもありません。

一方で、全国への経済波及効果は 7,310 億円と試算されており、市内経済全体への影響も大変期待されます。

そこで、GREEN×EXPO で得られる定性的な効果と共に、かけたコストに見合う経済波及効果が得られる点についても、事業の透明性を確保した上で市民に分かりやすく伝えていくべきと考えますが、市長の見解を伺います。

(9) 次に財源確保の一層の推進について伺います。

1. 本市では、令和5年度の機構改革で政策経営局に財源確保推進課を新設するなど、全庁を挙げて財源確保の取組に注力していると、昨年度の常任委員の一人として認識しています。

とはいえ、ふるさと納税などの政策展開による財源確保策は成長途上であり、公共資産を活用した施策もサウンディング調査等を踏まえても費用対効果の観点から課題があると思います。

そこで、どのように財源確保策をより一層推進していくのか、市長の考えを伺います。

今後は、言わばロングテールと言えるような、規模や価値は低いが市内に多く点在する公共資産も十分に活用して、市民や地域団体等が自ら主体的に財源確保を行えるような仕組みづくりを積極的に進めていただきたいと思います。

(10) 最後に、“政治家が自ら模範となる行動を示すことについて、市長の率直な思いを伺います。

1. 昨年度の一般質問では、わが党の山田議員、坂井議員からも同様の趣旨で市長に対して質問をしてみました。

今後も社会保障経費の増加や、市税収入の減少等により本市の財政がより一層厳しくなることは明らかであり、現状維持は衰退を意味するものだと、大いに危機感を持っております。

だからこそ、二元代表制の一翼である我々議員は勿論、市長を筆頭に市職員の皆さんと共に、知恵を絞り、これまで以上に本気で改革に取り組む必要があるのではないのでしょうか。

そこで、改めて市政改革を先頭に立って進めることへの市長の覚悟を伺います。

市長や我々議員などの特別職のボーナスが一般職職員の期末手当の月数に連動することで、昨年度末に0.1か月分のボーナスアップがあったことは記憶に新しいと思います。

その際、市長がその増額分を寄付された行動は、「政治家は率先垂範すべき」との理念に通ずるものがあると感じています。

我々を含む政治に対する市民の皆さまの厳しい目を改めて認識し、「まず隗より始めよ」の精神で、市長自らが範を示し、より一層本市の財政改革を推進することを要望し、質問を終わります。